

市町村税の平成24年度決算状況

1 平成24年度の市町村税収入額等の状況
平成24年度の国民健康保険税を除いたものは710,172百万円(前年度714,962百万円、合については30.0%であり、地方交付税が公共事業等債の増加等による地方債の増額ることになった(表1、図1-1))。

これを、平成15年度を100としたときの地方交付税95.7(前年度96.0)、地方債77.となっており、市町村税については前年度市町村税の収入済額の調定額に対する割合98.7%(前年度98.6%)、滞納繰越分23.度及び平成20年度は現年度課税分が下降したものの、平成21年度以降は順調に倍また、国勢調査人口(5,071,968人)で140,019円で前年度の140,963円と比べて100.7%、国勢調査人口当たりの徴収額13,115百万円と比べ584百万円減少しと1.8%となり、前年度と同様となっており。

2 市町村税の税目別の状況

平成24年度における税目別構成割合(前年度比)は、固定資産税42.6%、市町村税4.9%、軽自動車税1.1%となっており、平成20年度以来(図5-1、図5-2)。

(1) 個人の市町村民税

平成25年度の個人の市町村民税の納税義務者数は622,853人、特別徴収については1,前年度71.7%)となっており、平成21

より特別徴収の構成比は上昇傾向にあり、平成 20 年度の構成比 56.6%から 16.7ポイント上昇している。

税額の構成比についても同様であり、特別徴収でみる平成 20 年度の構成比 70.4%から 5.8ポイント上昇して 76.2%となっている。

また、特別徴収でみる 1人当たり税額については、前年度増加に転じていたが、平成 25 年度は再び減少となった(表 6-1、図 6-1-1・図 6-1-2・図 6-1-3)。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が 1,746,013 人となり、前年度 1,730,812 人から 15,201 人増加したが、税額については 196,422 百万円となり、前年度 197,376 百万円から 954 百万円減少している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、前年度 84.4%から 0.5ポイント下回って 83.9%となっている。一人当たり税額については、納税義務者は増加したが税額が減少した給与所得者のみが前年度を下回っている(表 6-2-1・表 6-2-2、図 6-2-1・図 6-2-2)。

(2) 法人の市町村民税

平成 25 年度の市町村民税の納税義務を有する法人数(市町村ごとの延べ法人数)は、均等割 139,433 法人(前年度 137,280 法人、1.6%増)、法人税割 129,841 法人(前年度 127,811 法人、1.6%増)となっており、共に前年度を上回っている。

平成 24 年度の法人市町村民税の額は、均等割 17,796 百万円(前年度 17,361 百万円、2.5%増)、法人税割 55,761 百万円(前年度 52,520 百万円、6.2%増)となっており、共に前年度を上回っている。

これにより、1法人当たりの法人税割額については、平成 21 年度から 4 年連続で伸びている(表 6-4、図 6-4-1、図 6-4-2、図 6-4-3)。

(3) 固定資産税

平成 24 年度の固定資産税額の調定額(現年課税分)は、295,139 百万円(前年度 309,708 百万円、4.7%減)であり、平成 25 年度の課税標準額は、土地 7,637,968 百万円(前年度 7,727,898 百万円、1.2%減)、家屋 10,405,331 百万円(前年度 10,147,935 百万円、2.5%増)、償却資産 3,432,444 百万円(前年度 3,443,749 百万円、0.3%減)となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地 35.6%、家屋 48.5%、償却資産 16.0%となっている(表 7、図 7)。

1 市助

平成15
平成16
平成17
平成18
平成19
平成20
平成21
平成22
平成23
平成24

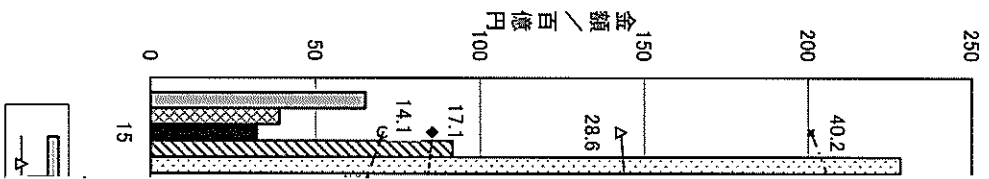
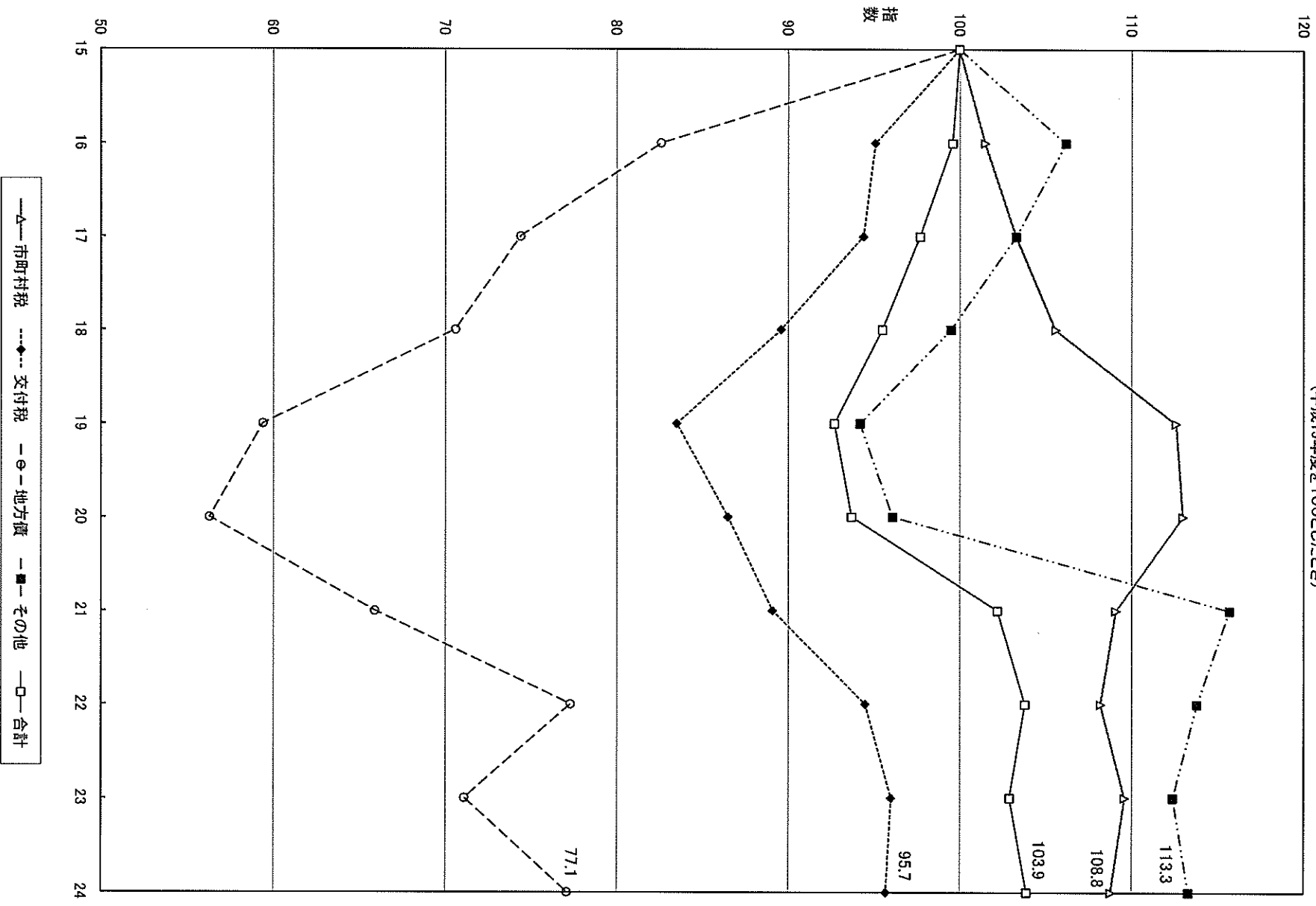


図1-2 市町村税等の伸び
(平成15年度を100としたとき)

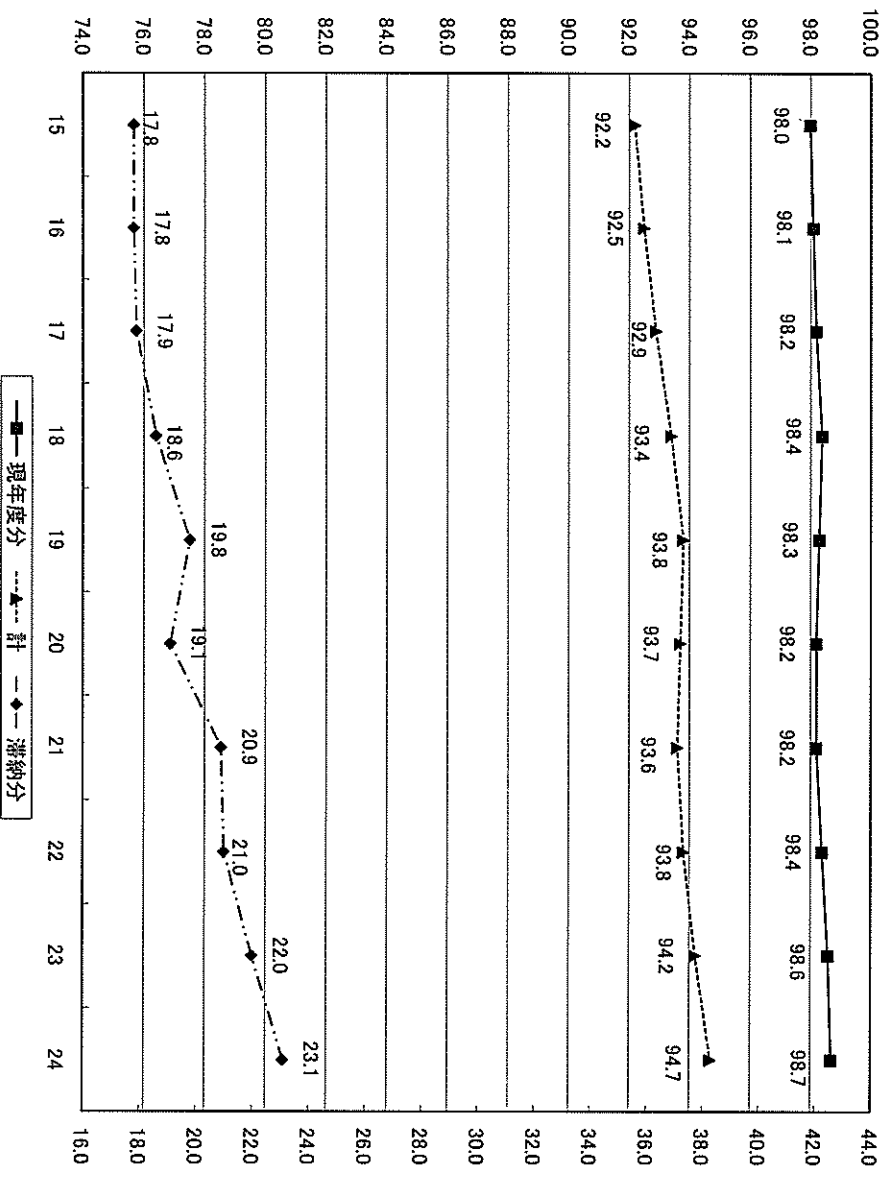


2 市町村税の徴収状況 (表2)

(単位：百万円，%)

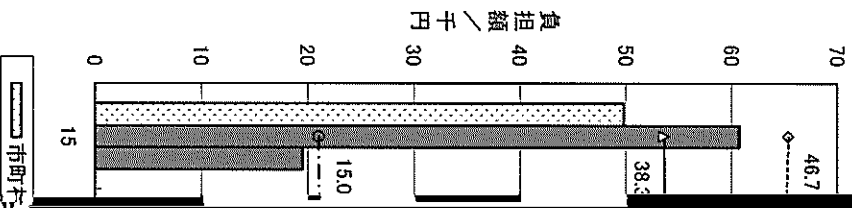
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成15年度	656,787	51,240	708,027	643,522	9,099	652,621	98.0	17.8	92.2
平成16年度	665,913	49,959	715,872	653,292	8,883	662,175	98.1	17.8	92.5
平成17年度	677,752	48,089	725,841	665,724	8,602	674,326	98.2	17.9	92.9
平成18年度	691,904	46,628	738,532	680,799	8,671	689,470	98.4	18.6	93.4
平成19年度	738,641	45,309	783,950	726,074	8,991	735,065	98.3	19.8	93.8
平成20年度	741,963	44,629	786,592	728,754	8,510	737,264	98.2	19.1	93.7
平成21年度	715,602	45,130	760,732	702,693	9,428	712,121	98.2	20.9	93.6
平成22年度	708,241	44,710	752,951	696,712	9,409	706,121	98.4	21.0	93.8
平成23年度	715,792	43,164	758,956	705,484	9,478	714,962	98.6	22.0	94.2
平成24年度	710,219	39,766	749,985	700,971	9,201	710,172	98.7	23.1	94.7

図2 市町村税徴収率の推移



3 人口1人当た

市町村税収入	
平成15年度	
平成16年度	
平成17年度	
平成18年度	
平成19年度	
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	

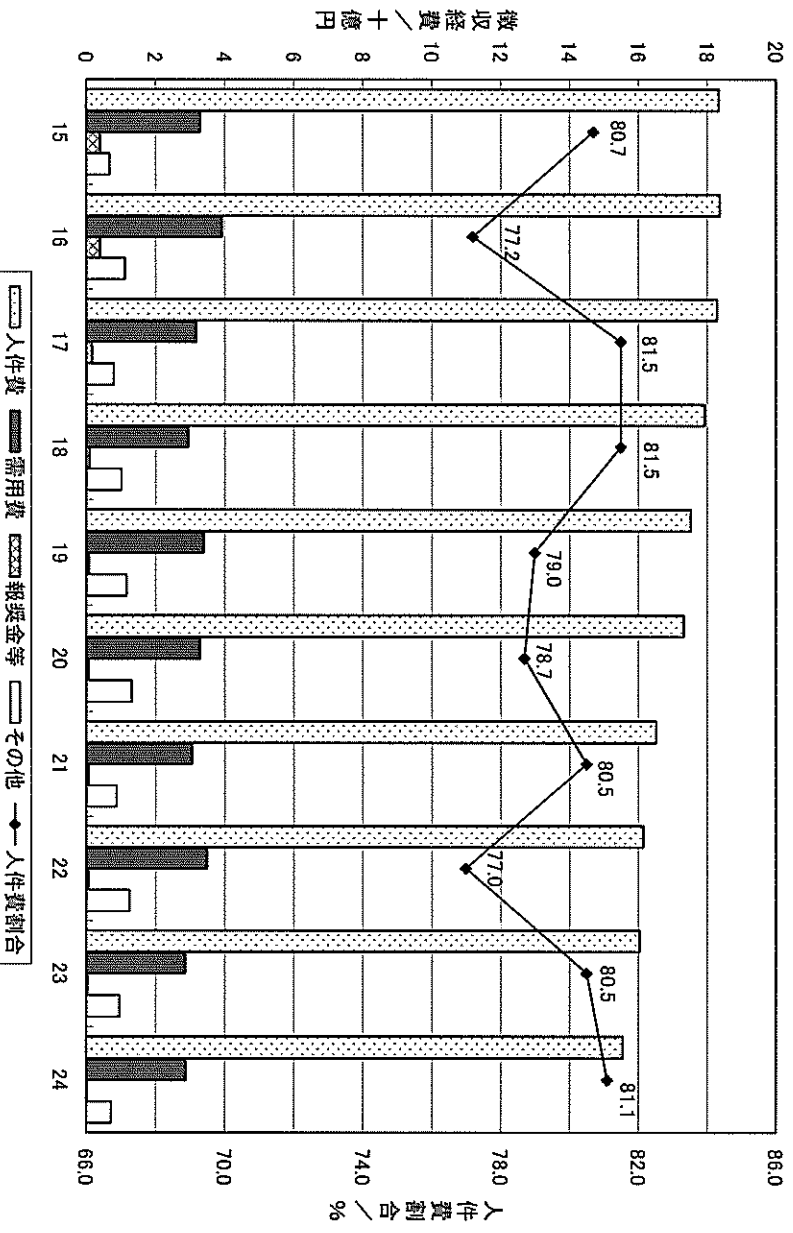


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円, %)

	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計		(A-B)	市町村徴収入済額	徴収経费率 (C/D)
					(A)	(B)			
平成15年度	18,349	3,302	406	667	22,724	5,269	17,455	652,621	2.7
平成16年度	18,379	3,927	399	1,116	23,821	5,154	18,667	662,175	2.8
平成17年度	18,290	3,181	167	794	22,432	5,298	17,134	674,326	2.5
平成18年度	17,944	2,951	103	1,015	22,013	5,812	16,201	689,649	2.3
平成19年度	17,534	3,399	89	1,166	22,188	8,402	13,786	735,065	1.9
平成20年度	17,327	3,291	79	1,317	22,014	9,164	12,850	737,264	1.7
平成21年度	16,529	3,056	76	880	20,541	7,784	12,757	712,121	1.8
平成22年度	16,145	3,499	65	1,246	20,954	7,534	13,420	706,121	1.9
平成23年度	16,041	2,867	44	964	19,916	6,801	13,115	714,962	1.8
平成24年度	15,549	2,880	34	715	19,178	6,647	12,531	710,172	1.8

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	その他		合計
			うち市町村たばこ(消費)税	うち軽自動車税	
平成15年度	266,317	336,764	104,946	34,091	708,027
平成16年度	270,258	338,990	106,624	34,878	715,872
平成17年度	280,323	336,670	108,848	34,138	725,841
平成18年度	306,610	324,391	107,531	34,987	738,532
平成19年度	348,225	327,792	107,933	34,744	783,950
平成20年度	348,824	331,291	106,477	32,946	786,592
平成21年度	325,127	330,408	105,197	31,574	760,732
平成22年度	314,701	330,551	107,699	32,616	752,951
平成23年度	314,150	331,104	113,702	37,449	758,956
平成24年度	325,960	319,685	104,340	37,107	749,985

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

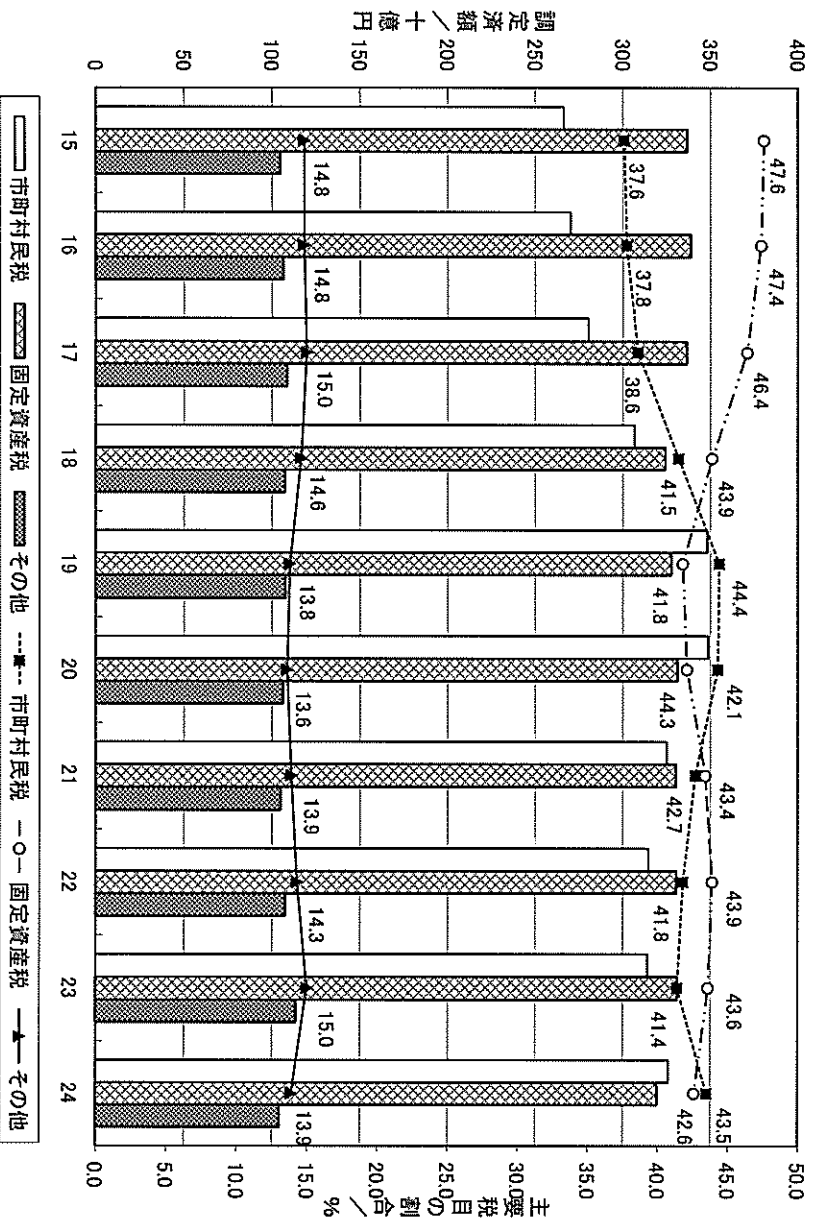
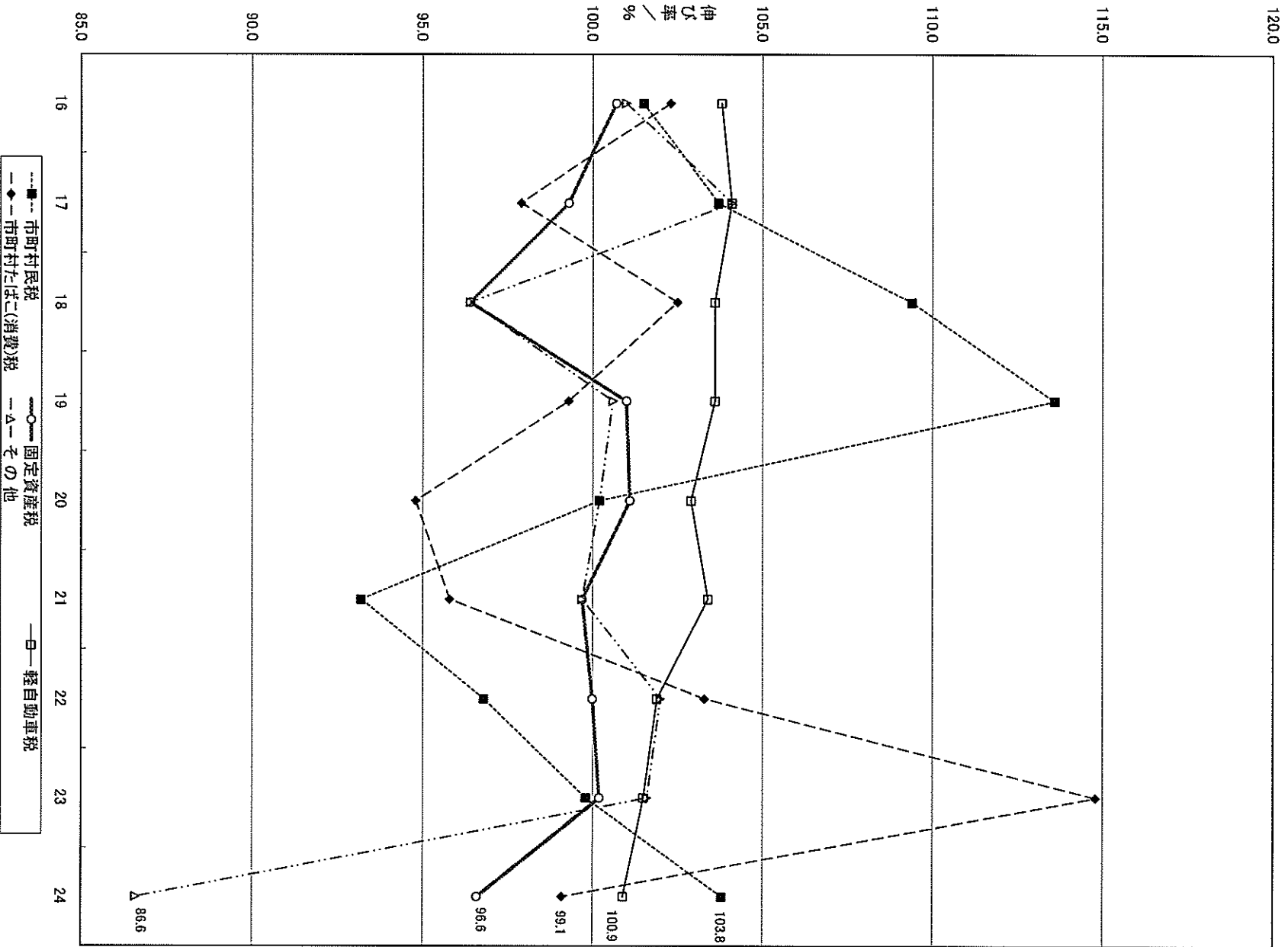


図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

	納税義務者数			税	
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴
平成16年度	806,333	1,192,694	1,999,027	49,288	121,8
平成17年度	832,053	1,205,907	2,037,960	51,488	128,6
平成18年度	956,257	1,222,543	2,178,800	59,003	138,8
平成19年度	965,224	1,238,527	2,203,751	71,773	170,2
平成20年度	962,110	1,257,139	2,219,249	71,880	171,0
平成21年度	775,571	1,445,017	2,220,588	66,233	172,4
平成22年度	717,387	1,469,666	2,187,053	57,028	165,8
平成23年度	632,876	1,556,050	2,188,926	55,467	165,8
平成24年度	622,853	1,580,730	2,203,583	55,823	178,0
平成25年度	594,819	1,628,951	2,223,770	55,783	178,3

図6-1-1 納税義務者数の推移
(72区内の数値は推定値)

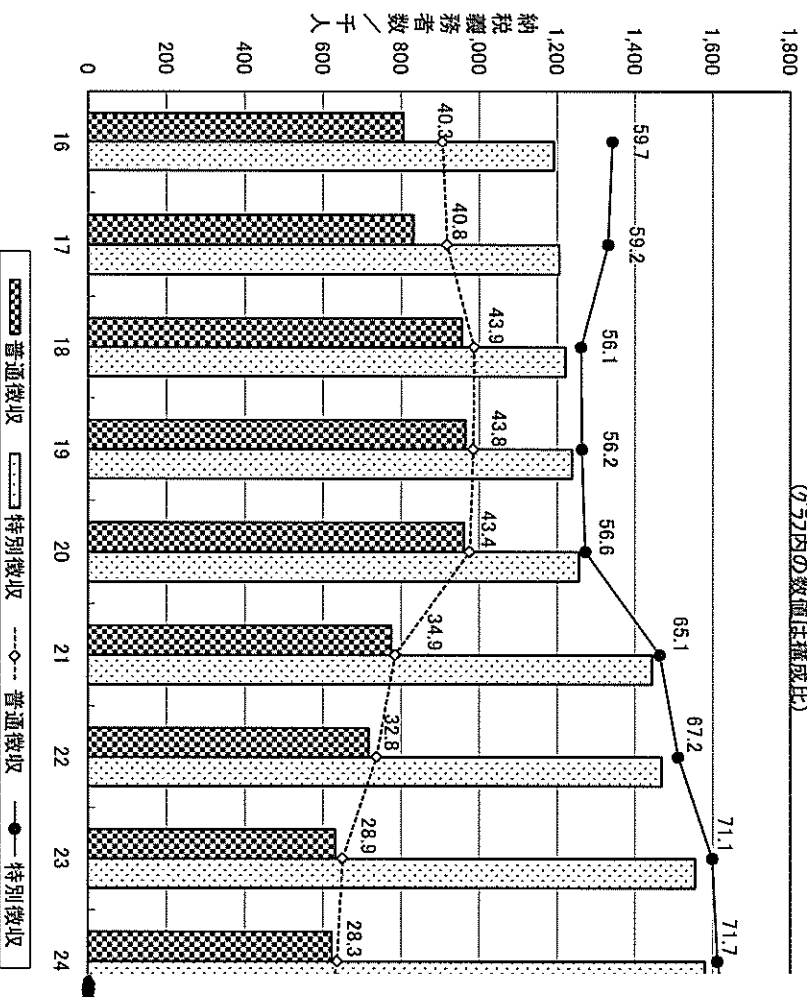


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移
(ワラワ内の数値は構成比)

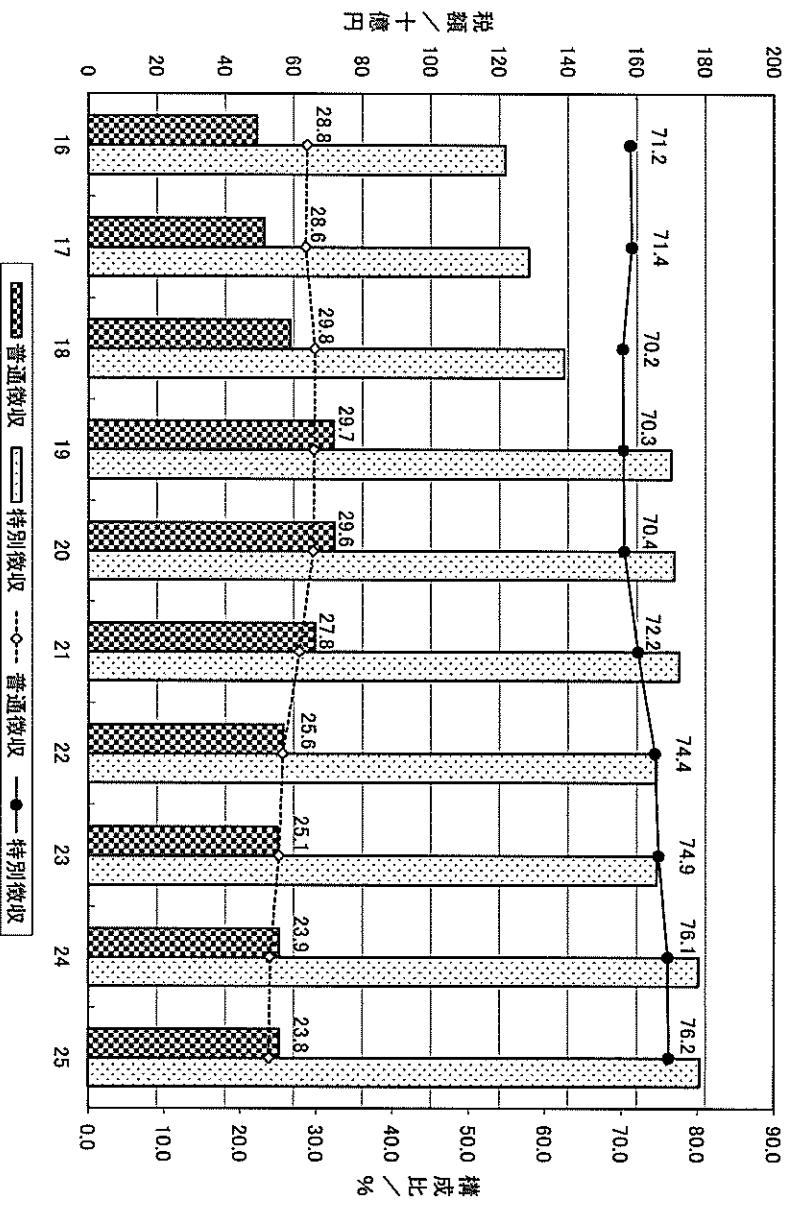
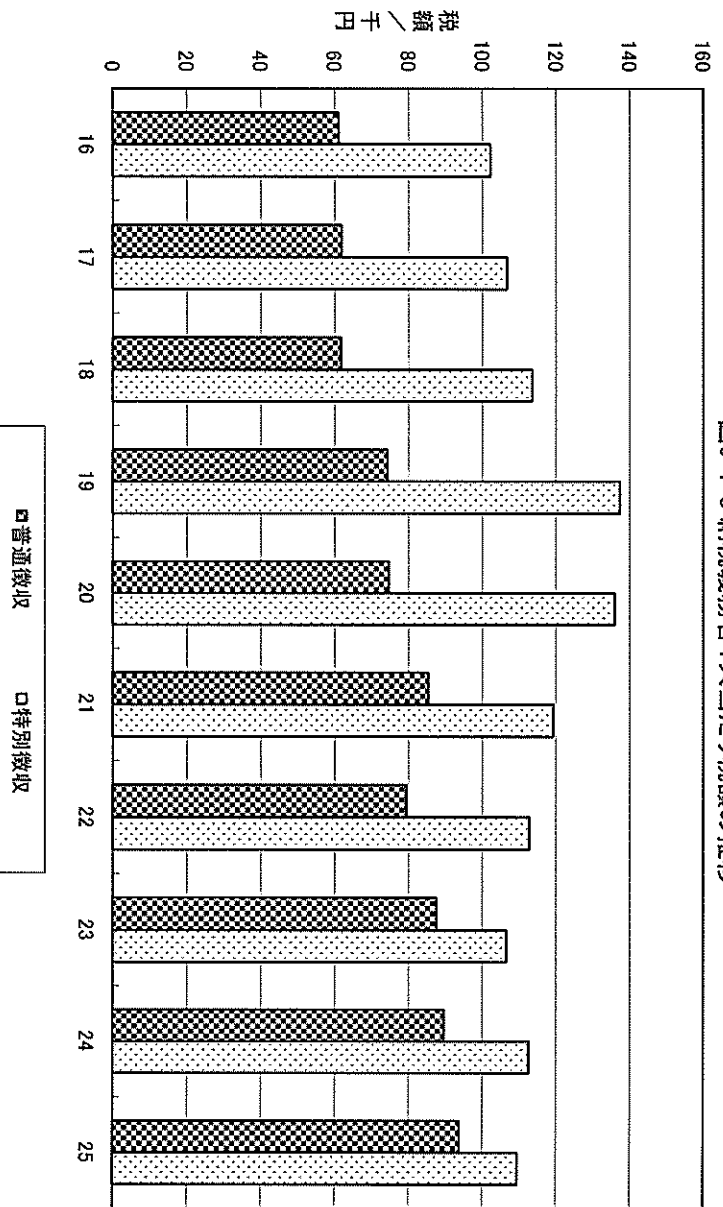


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成16年度	1,618,849	120,842	8,112	251,224	1,999,027
平成17年度	1,657,589	119,357	7,107	253,907	2,037,960
平成18年度	1,691,683	122,640	8,133	356,344	2,178,800
平成19年度	1,720,117	118,863	7,641	357,130	2,203,751
平成20年度	1,740,002	114,995	7,418	356,834	2,219,249
平成21年度	1,751,376	108,057	7,923	353,232	2,220,588
平成22年度	1,719,641	101,662	8,031	357,719	2,187,053
平成23年度	1,716,787	99,440	8,666	364,033	2,188,926
平成24年度	1,730,812	98,342	8,453	365,976	2,203,583
平成25年度	1,746,013	100,972	8,710	368,075	2,223,770

イ 税額 (表6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成16年度	141,625	12,361	335	16,865	171,186
平成17年度	149,230	12,595	296	18,063	180,184
平成18年度	160,948	13,231	300	23,422	197,901
平成19年度	200,922	12,478	383	28,230	242,013
平成20年度	201,688	12,136	407	28,682	242,913
平成21年度	200,933	11,211	490	26,030	238,664
平成22年度	187,980	10,398	478	24,026	222,882
平成23年度	185,697	10,482	652	24,504	221,335
平成24年度	197,376	10,802	604	25,109	233,891
平成25年度	196,422	11,116	722	25,915	234,175

図6-2-1 所得者区別税額の推移
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

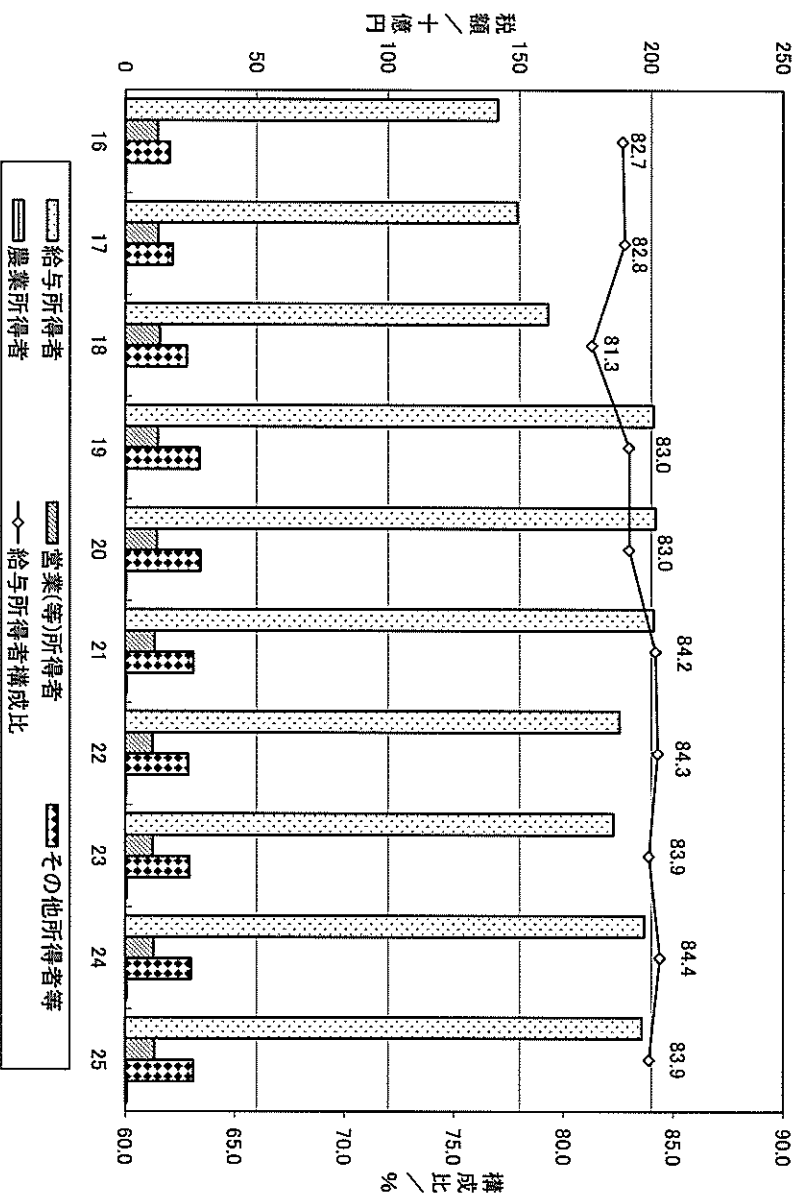
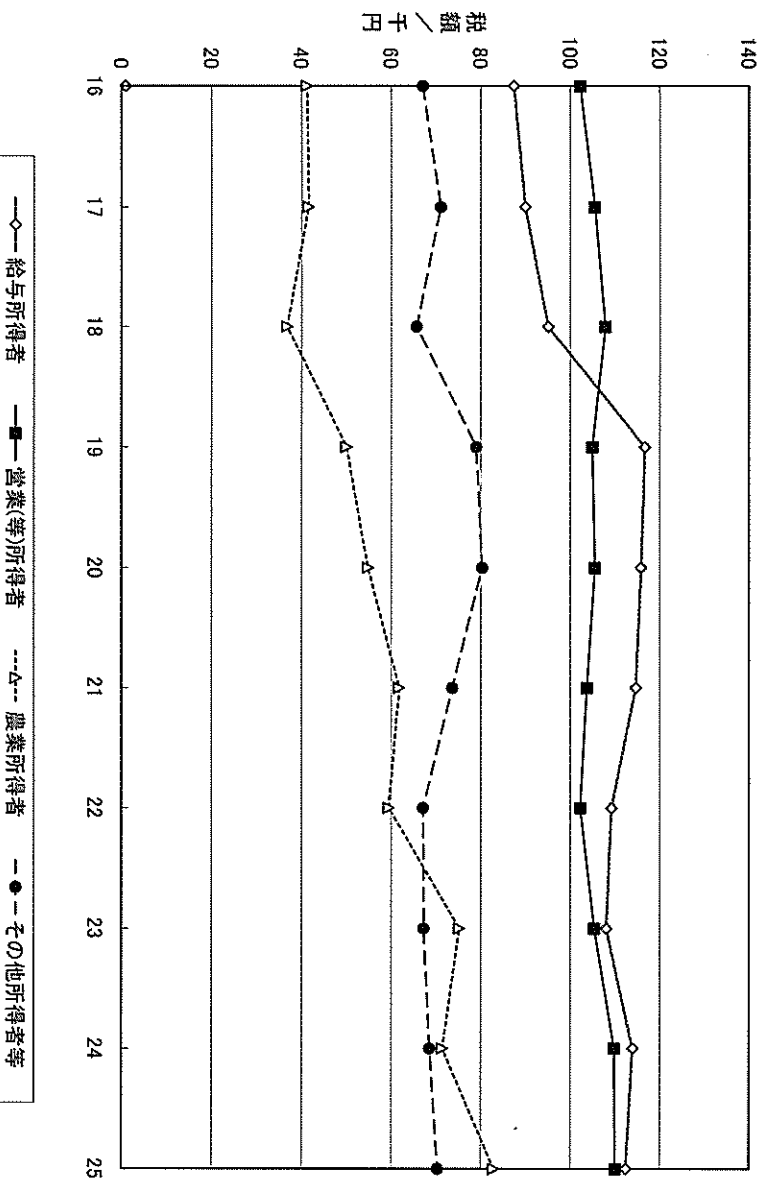


図6-2-2 所得区分別1人当たり税額の推移

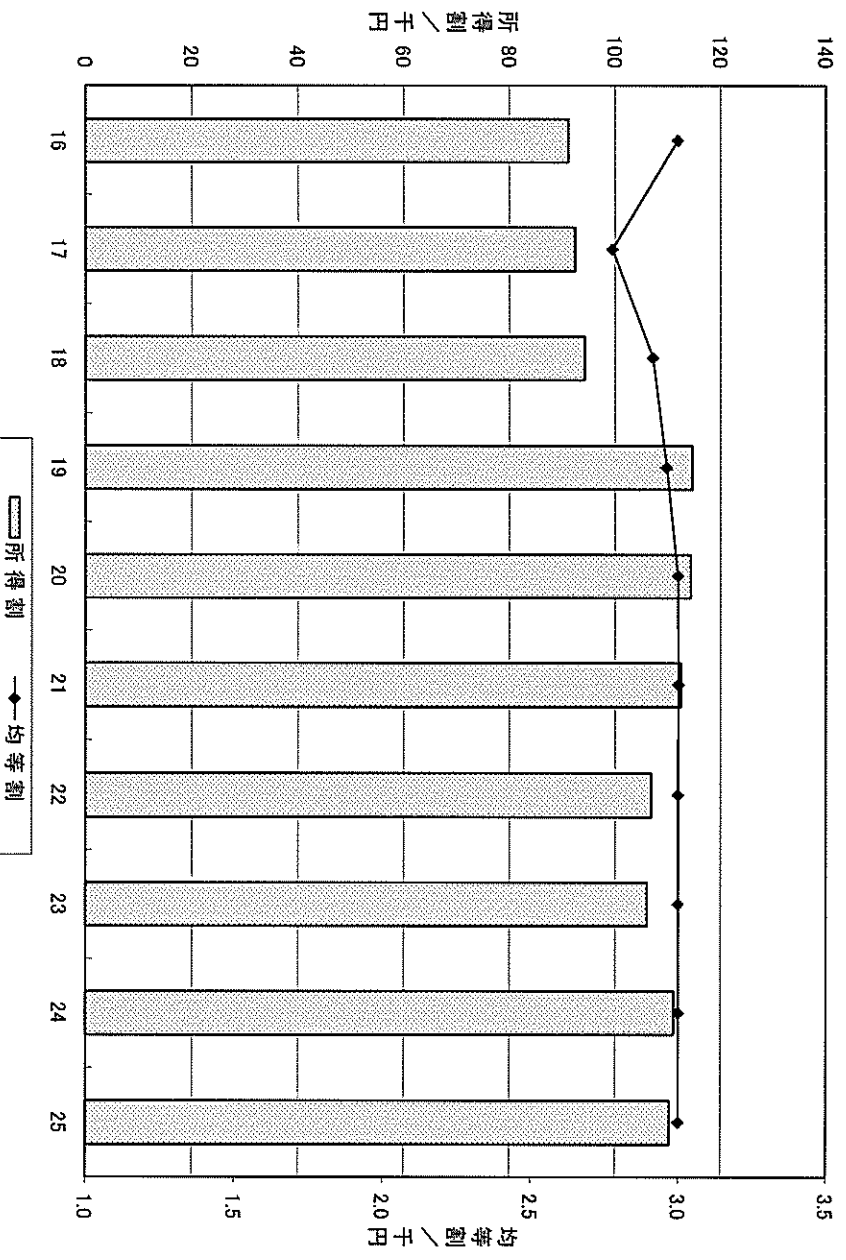


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人，百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を納める者	所得割を納める者	計(実数)	うち両方とも納める者	均等割	所得割	計
平成16年度	1,730,383	1,820,852	1,999,027	1,552,208	5,191	165,995	171,186
平成17年度	2,037,960	1,887,040	2,037,960	1,887,040	5,662	174,522	180,184
平成18年度	2,178,800	2,031,334	2,178,800	2,031,334	6,352	191,549	197,901
平成19年度	2,203,751	2,053,185	2,203,751	2,053,185	6,527	235,486	242,013
平成20年度	2,219,249	2,065,583	2,219,249	2,065,583	6,657	236,256	242,913
平成21年度	2,220,588	2,061,820	2,220,588	2,061,820	6,666	231,998	238,664
平成22年度	2,187,053	2,024,144	2,187,053	2,024,144	6,561	216,321	222,882
平成23年度	2,188,926	2,023,837	2,188,926	2,023,837	6,567	214,768	221,335
平成24年度	2,203,583	2,045,284	2,203,583	2,045,284	6,611	227,280	233,891
平成25年度	2,223,770	2,062,106	2,223,770	2,062,106	6,671	227,504	234,175

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民

平成16年度	
平成17年度	
平成18年度	
平成19年度	
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	

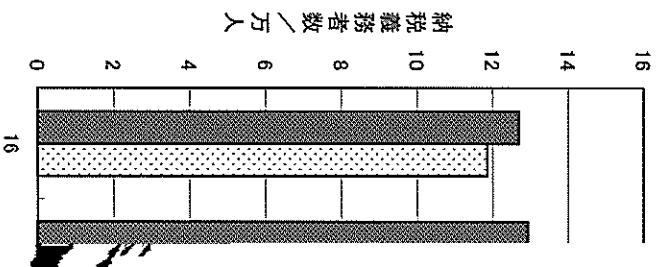


图6-4-2 均等割

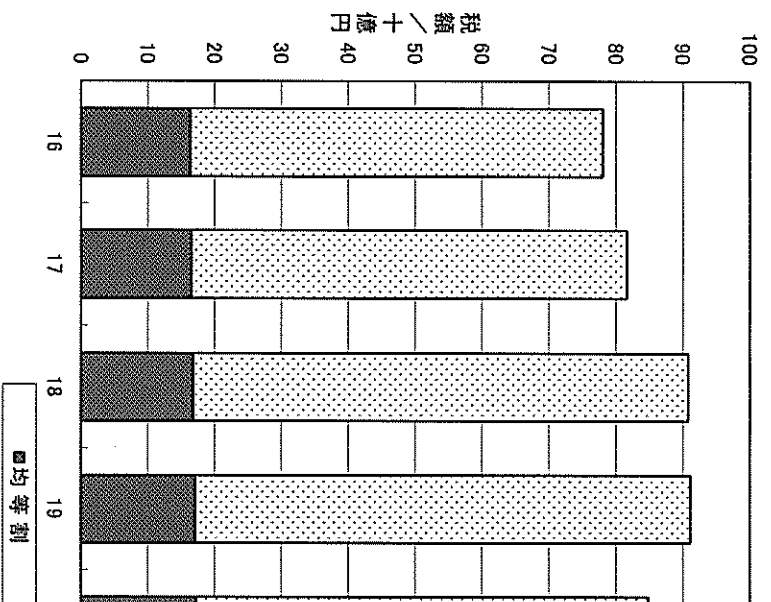
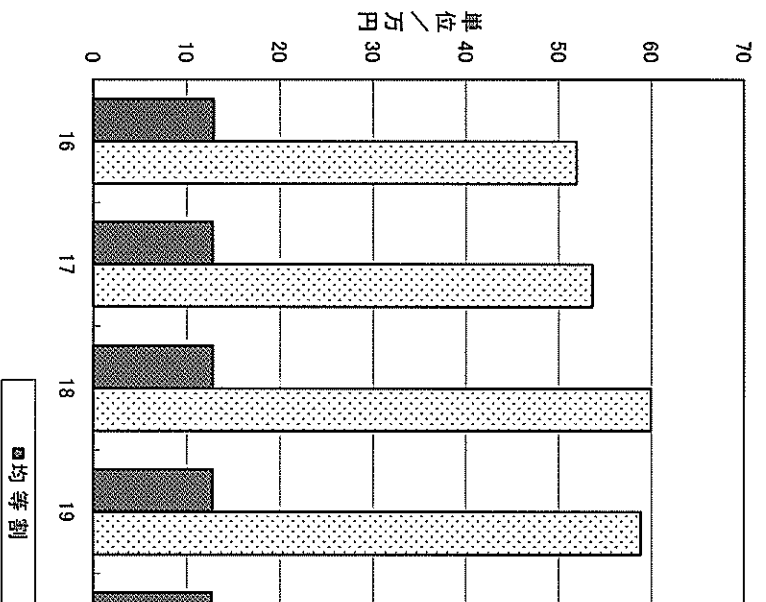


图6-4-3 均等割・法人



7 固定資産税の状況 (表7)

	課税標準額 (法定免税点以上)		
	土地	家屋	償却資産
平成16年度	8,414,293	10,502,186	3,571,213
平成17年度	8,257,295	10,811,955	3,297,543
平成18年度	8,214,711	9,927,333	3,344,117
平成19年度	8,134,230	10,285,766	3,385,164
平成20年度	8,095,804	10,702,168	3,456,449
平成21年度	8,118,875	10,577,741	3,545,353
平成22年度	8,017,928	10,863,198	3,478,672
平成23年度	7,888,141	11,086,569	3,452,440
平成24年度	7,727,898	10,147,935	3,443,749
平成25年度	7,637,968	10,405,331	3,432,444

課税標準額/兆円

図7 固定資産税の課税標準額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

